

2024 年の消防概況



<郡山地方広域消防組合イメージキャラクター火まもり君>

2025 年 1 月

郡山地方広域消防組合



< 消防概況の見方 >

この消防概況は、郡山地方広域消防組合管内の火災、救急、救助及び通信指令に関する 2024 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの速報値（2025 年 1 月 8 日現在）を統計としてまとめた資料です。

小数点を含む数値は、小数第二位を四捨五入して表記しています。

< 目 次 >

火災編

	ページ
1 火災件数と損害額	1
2 火災種別による比較	2
3 主な出火原因と損害額	3
4 火災による死傷者	4
5 住宅火災によって死亡するに至った経過別状況	5
6 住宅用火災警報器の設置の有無別死者発生状況	5
7 時間帯別住宅火災の死者発生状況	6
8 月別火災件数と火災種別	7

救急編

ページ

- 1 救急出動件数と搬送人員・・・・・・・・・・ 8
- 2 市町別の救急出動件数と割合・・・・・・・・ 9
- 3 ドクターヘリの出動状況・・・・・・・・・・ 9
- 4 事故種別の搬送人員・・・・・・・・・・ 10
- 5 年齢区分別の事故種別搬送人員・・・・・・・・ 10
- 6 年齢区分別の急病による搬送人員・・・・・・・・ 11
- 7 年齢区分別の一般負傷による搬送人員・・・・・・・・ 12
- 8 年齢区分別の交通事故による搬送人員・・・・・・・・ 12
- 9 傷病程度別の搬送人員・・・・・・・・・・ 13
- 10 年齢区分別の傷病程度別搬送人員・・・・・・・・ 13
- 11 現場到着平均時間と病院収容平均時間・・・・・・・・ 14

救助編

ページ

- 1 救助出動件数と救助人員・・・・・・・・・・・・・15
- 2 事故種別の救助人員・・・・・・・・・・・・・15

通信指令編

- 1 119 番通報件数の推移・・・・・・・・・・・・・16
- 2 通話内容別の 119 番通報件数と割合・・・・・・・・・・・・・16
- 3 回線区分別の 119 番通報件数と割合・・・・・・・・・・・・・16

<データ版ダウンロード>

U R L : <https://www.shobo.koriyama.fukushima.jp/kumiai/toukei/toukei/000048.html>

Q R コード :



火災編

1 火災件数と損害額

2024 年の管内の火災件数は 87 件 で、前年の 133 件と比べて 46 件減少（34.6%減少） しました。

火災の発生頻度としては、4.2 日に 1 件発生したことになります。

過去 10 年間の推移をみると、年によって変動があり平均は 106.9 件となっています。

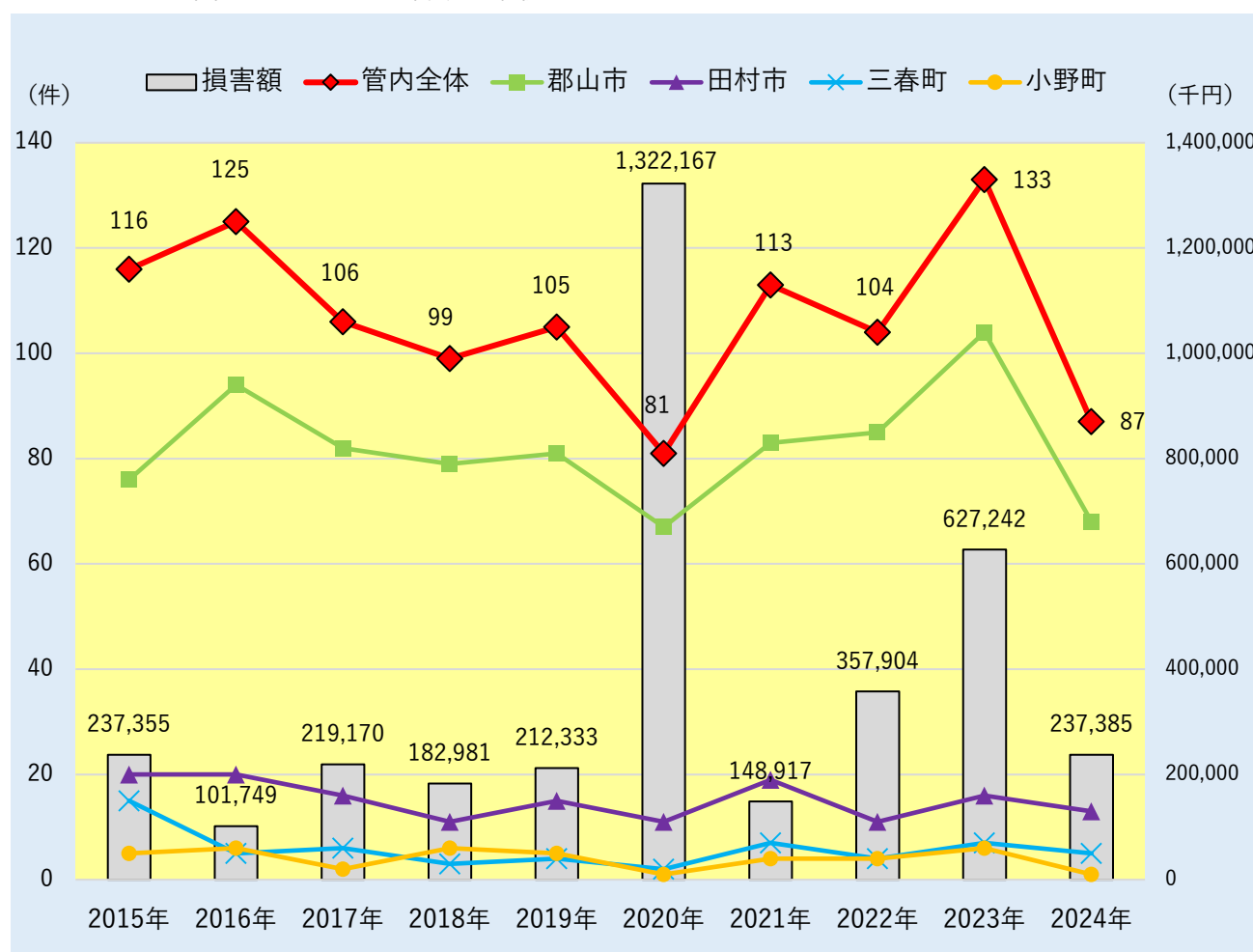
2024 年の火災件数を市町別にみると、郡山市は 68 件で前年と比べて 36 件の減少、田村市は 13 件で前年と比べて 3 件の減少、三春町は 5 件で前年と比べて 2 件の減少、小野町は 1 件で前年と比べて 5 件の減少でした。

市町別火災件数の割合は、郡山市が 78.2%、田村市が 14.9%、三春町が 5.7%、小野町が 1.1%となっています。

2024 年の火災による損害額（概数）の合計は、237,385 千円となり、前年と比べて 389,857 千円減少（62.2%減少）しています。

2020 年の損害額が大きいのは、7 月 30 日に郡山市島二丁目地内で発生した建物（爆発）火災により大きな損害額を計上したことが影響しています。（第 1－1－1 図）

第 1－1－1 図 火災件数と損害額の推移

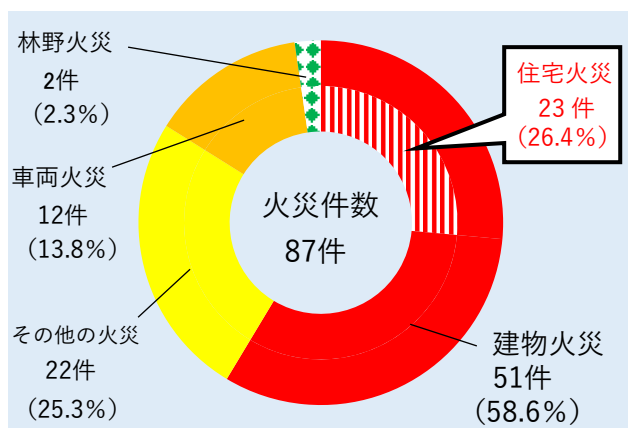


2 火災種別による比較

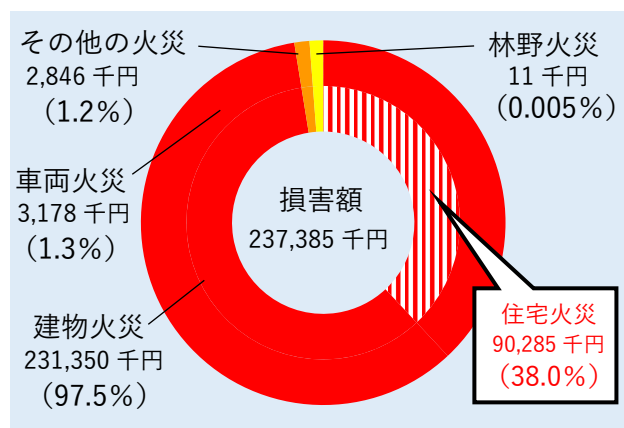
2024 年の火災件数を火災種別にみると、建物火災が 51 件で 58.6%、その他の火災が 22 件で 25.3%、車両火災が 12 件で 13.8%、林野火災が 2 件で 2.3%となっています。

また、建物火災のうち住宅火災は 23 件で、建物火災の約半数を占めており、全体の 26.4%となっています。（第 1 - 2 - 1 図）

第 1 - 2 - 1 図 火災種別件数と割合



第 1 - 2 - 2 図 火災種別損害額と割合



2024 年の火災による損害額を火災種別にみると、建物火災が 231,350 千円で 97.5%（その内、住宅火災が 90,285 千円で 38.0%）、車両火災が 3,174 千円で 1.3%、その他の火災が 2,846 千円で 1.2%、林野火災が 11 千円で 0.005%となっています。

建物火災による損害額の割合は、件数の割合以上に大きいことが分かります。（第 1 - 2 - 2 図）

※「建物火災」とは、建物又はその収容物が焼損した火災をいう。

※「住宅火災」とは、建物火災のうち住宅に供される建物（一般住宅、共同住宅等）における火災をいう。

※「車両火災」とは、自動車車両、鉄道車両及びけん引車両又はこれらの積載物が焼損した火災をいう。

※「林野火災」とは、森林、原野又は牧野が焼損した火災をいう。

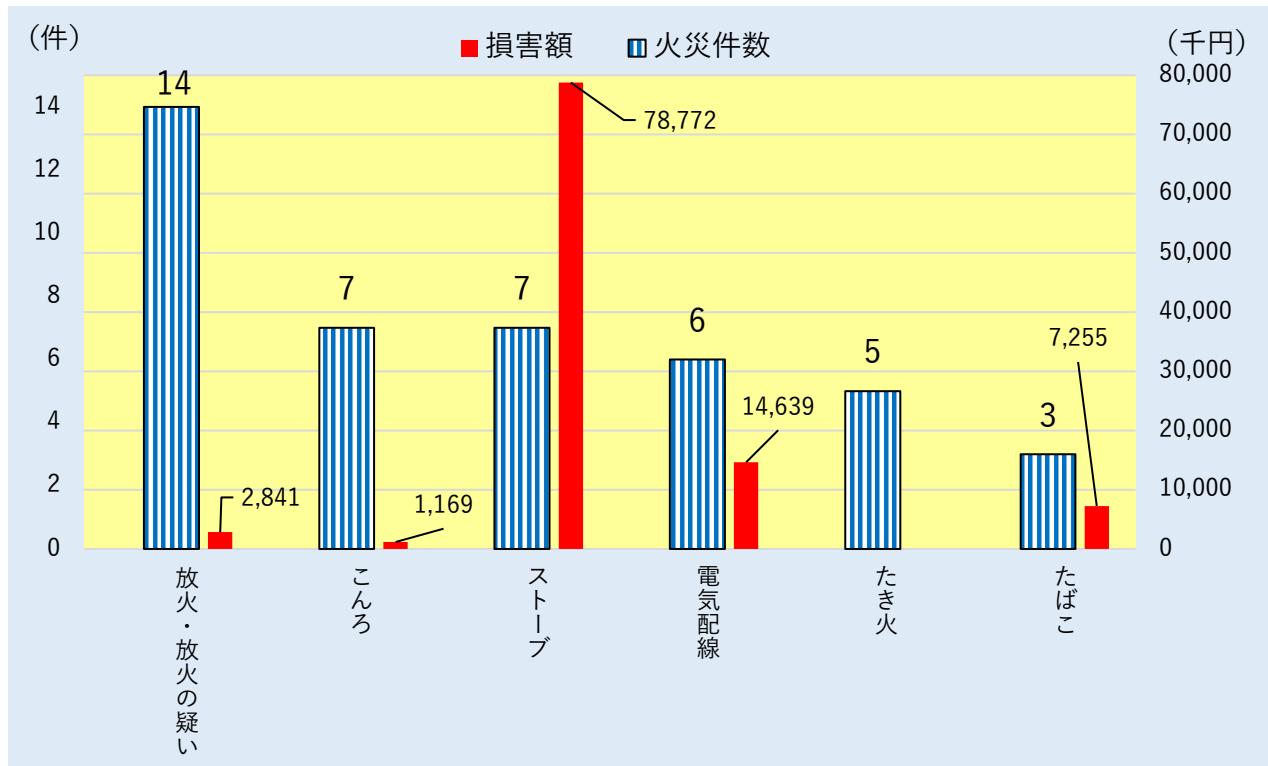
※「その他の火災」とは、建物火災、車両火災、林野火災、船舶火災及び航空機火災以外の火災（空地、田畑、道路、河川敷、ごみ集積場、屋外物品集積場、軌道敷、電柱類等の火災）をいう。

3 主な出火原因と損害額

2024 年の主な出火原因をみると、「放火・放火の疑い」が最も多く 14 件で 16.1%、次いで「こんろ」と「ストーブ」がそれぞれ 7 件で 8.0%、「電気配線」が 6 件で 6.9%、「たき火」が 5 件で 5.7%、「たばこ」が 3 件で 3.4%と続きます。

出火原因別の損害額をみると、「ストーブ」が最も大きく 78,772 千円で 33.2%、次いで「電気配線」が 14,639 千円で 6.2%、「たばこ」が 7,255 千円で 3.1%と続きます。（第 1 - 3 - 1 図）

第 1 - 3 - 1 図 主な出火原因と損害額

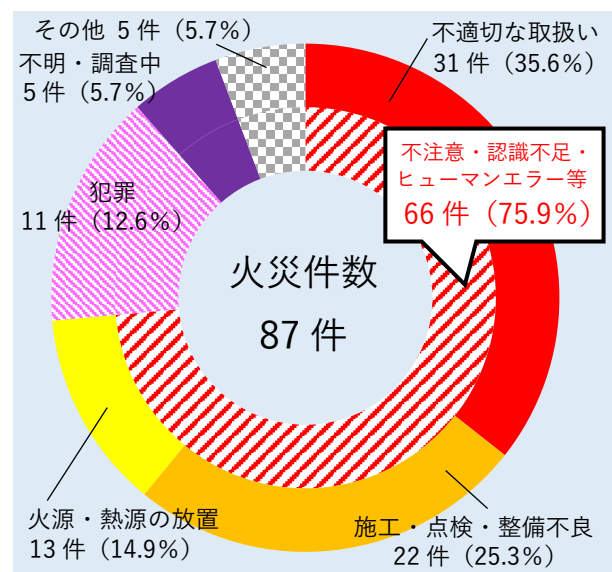


火災に至る行動・原因を詳細に分析すると、「不適切な取扱い」が最も多く 31 件（35.6%）、次いで「施工・点検・整備不良」が 22 件で 25.3%、「火源・熱源の放置」が 13 件で 14.9%と、「不注意」「認識不足」「ヒューマンエラー」等、犯罪以外の人の行動によって多くの火災が発生していることが分かります。

その他「犯罪」が 11 件で 12.6%と一定数を占めていることから、地域や関係機関と協力して犯罪（放火等）を起こさせない環境整備が重要です。

（第 1 - 3 - 2 図）

第 1 - 3 - 2 図 火災に至る行動等の分析と割合

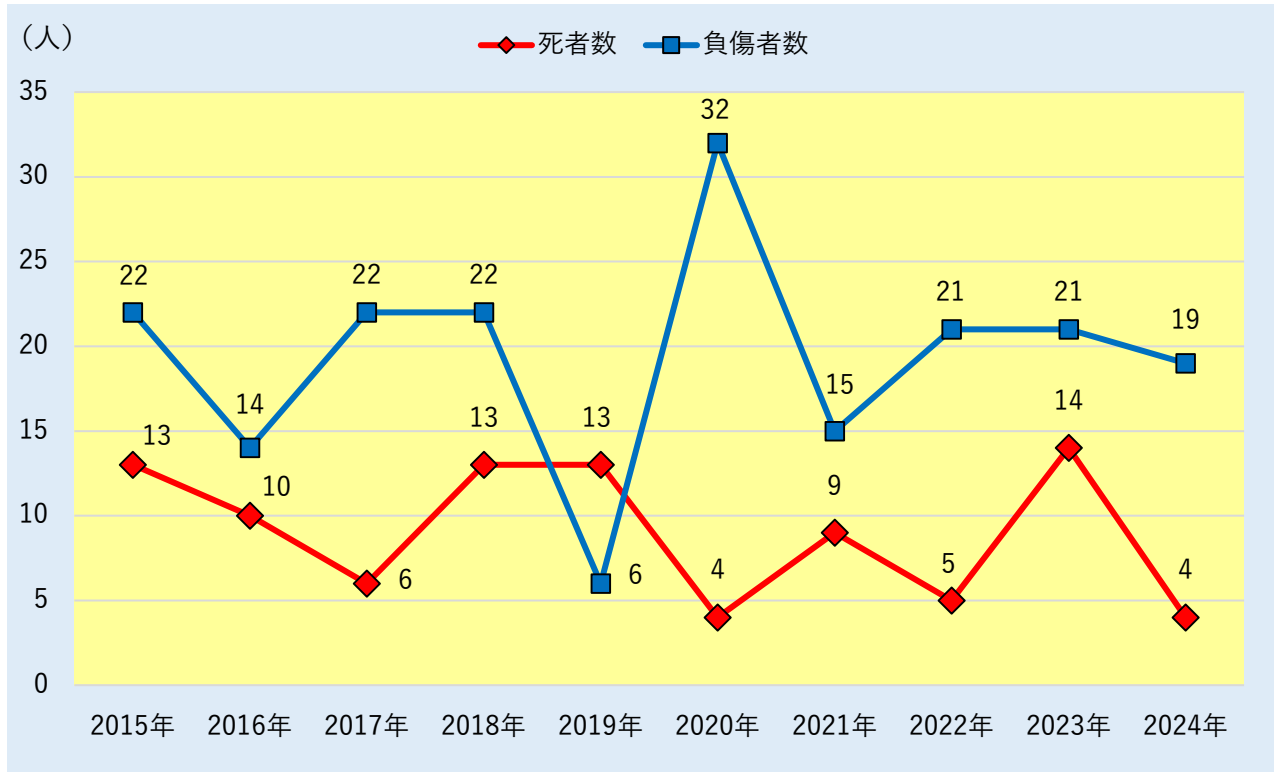


4 火災による死傷者

2024 年の管内の火災による死者は 4 人で前年から 10 人減少（71.4%減少）、負傷者は 19 人で前年から 2 人減少（9.5%減少）しました。

過去 10 年間の推移をみると、各年で増減はあるものの死者数、負傷者数ともにほぼ横ばいの状況です。（第 1 - 4 - 1 図）

第 1 - 4 - 1 図 火災による死傷者の推移

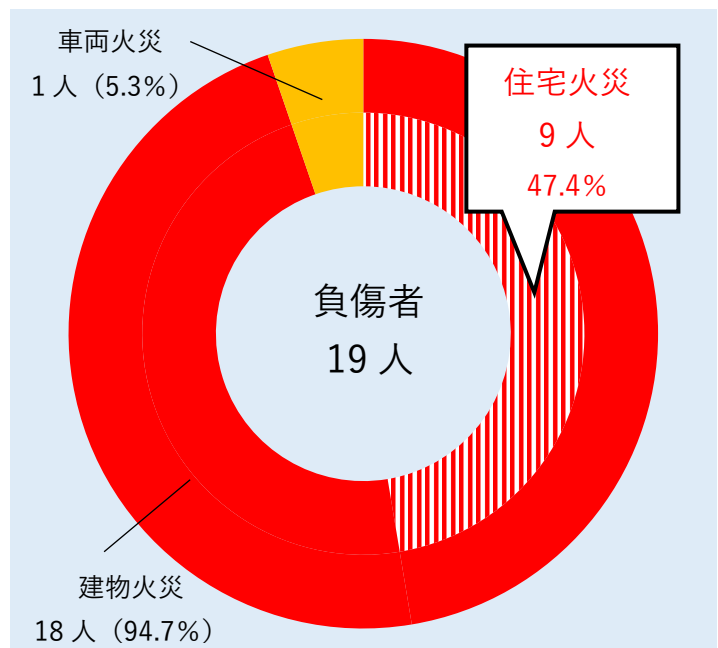


2024 年の死者（4 人）を火災種別にみると、すべて住宅火災でした。

負傷者（19 人）を火災種別にみると、「建物火災」によるものが 18 人で 94.7%（うち 9 人が住宅火災で 47.4%）、「車両火災」によるものが 1 人で 5.3%でした。

（第 1 - 4 - 2 図）

第 1 - 4 - 2 図 火災種別の負傷者数と割合



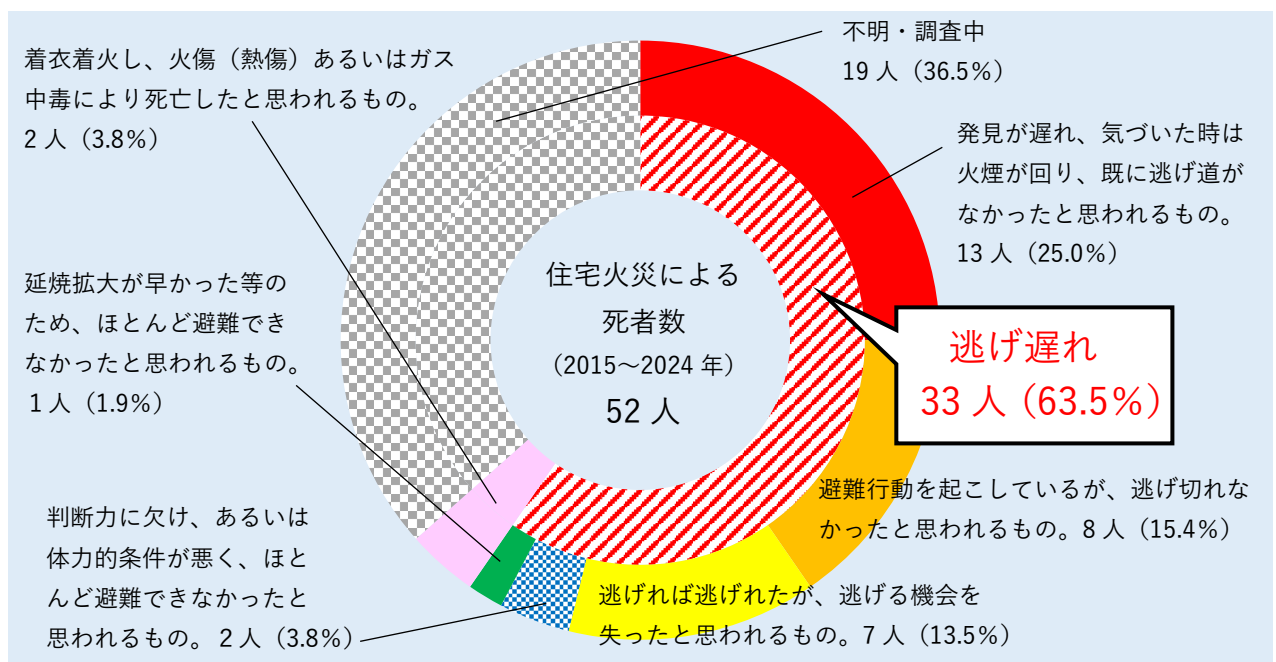
5 住宅火災によって死亡するに至った経過別状況

過去 10 年間（2015 年から 2024 年まで）の住宅火災による死者 52 人（放火自殺者を除く）の経過別の状況をみると、63.5%の 33 人が「逃げ遅れ」により死亡しています。

（第 1－5－1 図）

よって、住宅火災による死者の発生を抑制するためには、「逃げ遅れ対策」が重要となり、住宅用火災警報器を正しく設置し、日常的な点検により維持管理するとともに、急激な燃え広がりを防ぐための防災製品の使用、初期消火の実施率を上げるための家庭への消火器の設置などが必要となります。

第 1－5－1 図 住宅火災によって死亡するに至った経過別状況



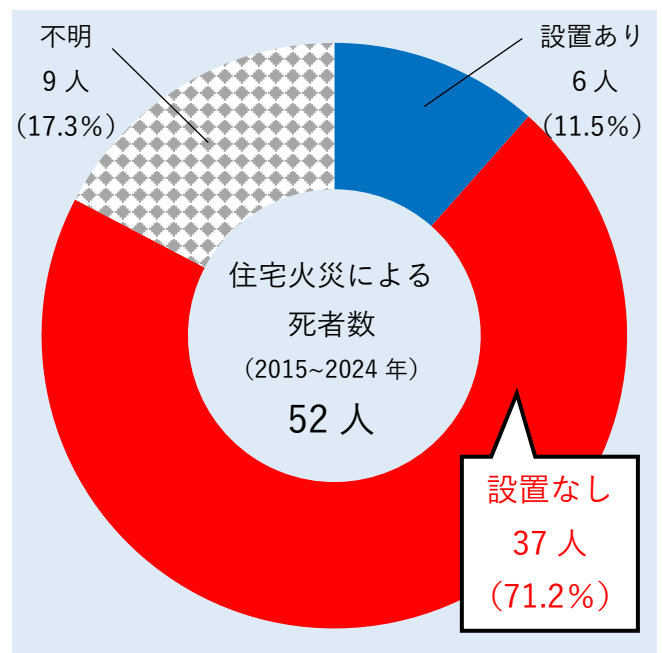
第 1－6－1 図 住宅用火災警報器の設置有無別死者発生状況

6 住宅用火災警報器の設置有無別死者発生状況

2015 年から 2024 年に 343 件の住宅火災が発生しており、52 人が死亡（放火自殺者を除く）しています。

死者が発生した住宅火災における住宅用火災警報器の設置状況をみると、「設置あり」で死亡したのは 6 人で 11.5%、「設置なし」で死亡したのが 37 人で 71.2%、「不明」が 9 人で 17.3%となっています。

住宅用火災警報器の設置の有無で、火災が発生した場合の死者発生率で大きな差がみられることから、住宅用火災警報器が住宅火災による死者の抑制に大きく寄与していることが分かります。（第 1－6－1 図）



7 時間帯別住宅火災の死者発生状況

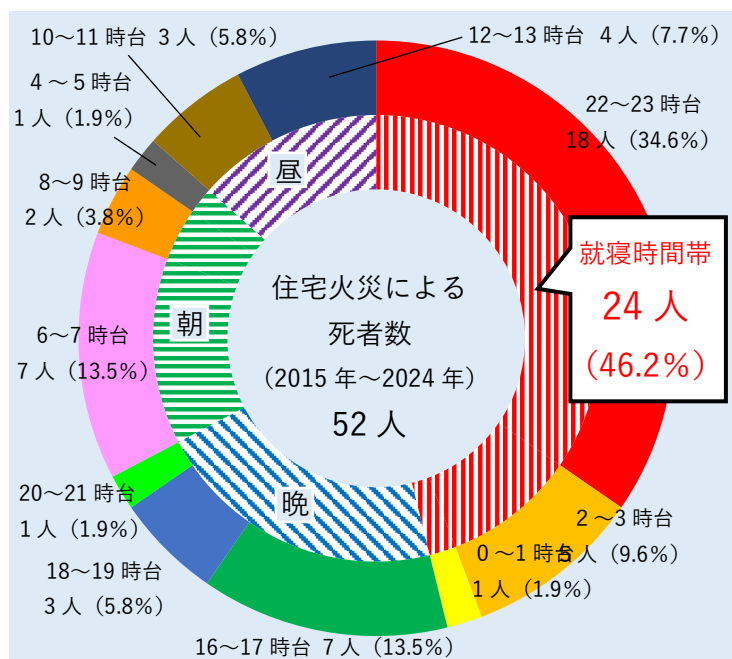
過去 10 年間（2015 年から 2024 年まで）の住宅火災による死者 52 人（放火自殺者等を除く）の発生状況を火災発生時間帯別にみると、「22 時から 23 時台」の時間帯が 18 人で最も多く 34.6% を占めています。（第 1 - 7 - 1 図）

また、就寝時間帯（22 時～3 時台）の平均死者数は全時間帯の平均死者数の約 2 倍となっており、夜間に多く死者が発生していることが分かります。（第 1 - 7 - 2 図）

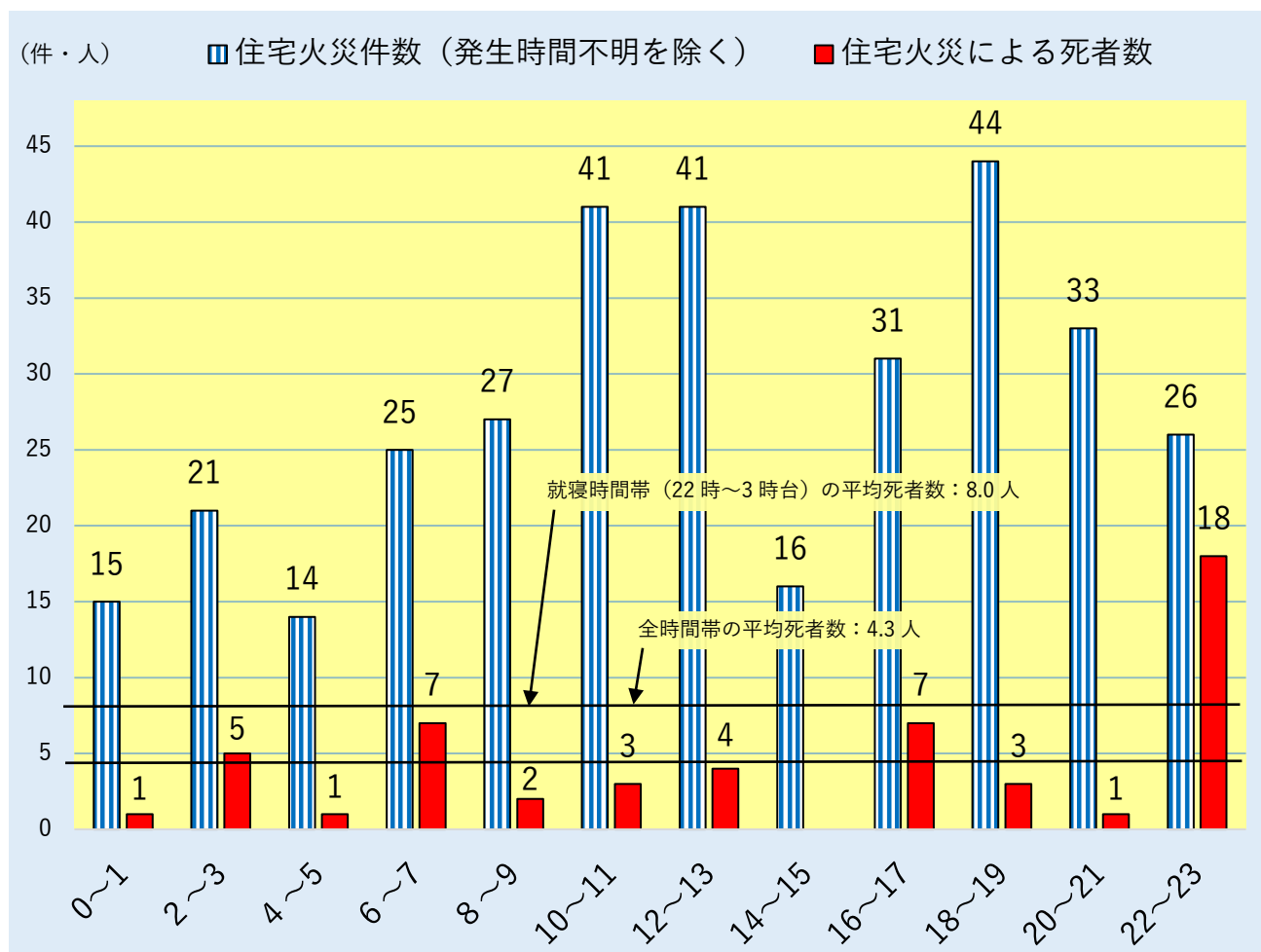
夜間に多く死者が発生するのは、就寝中は火災の発生に気づくのが遅れるためと推測されます。

そのため、就寝前に火の元の確認を徹底するとともに、万が一火災が発生した場合でも、早期に火災に気づき避難行動がとれるよう、住宅用火災警報器の正しい設置が重要です。

第 1 - 7 - 1 図 時間帯別住宅火災の死者発生状況



第 1 - 7 - 2 図 時間帯別住宅火災と死者発生状況（2015 年から 2024 年）



8 月別火災件数と火災種別

2024 年の月別の火災件数をみると、4 月が最も多く 14 件で全体の 16.1%、次いで 3 月と 6 月がそれぞれ 11 件で 12.6%、2 月が 9 件で 10.3%となりました。

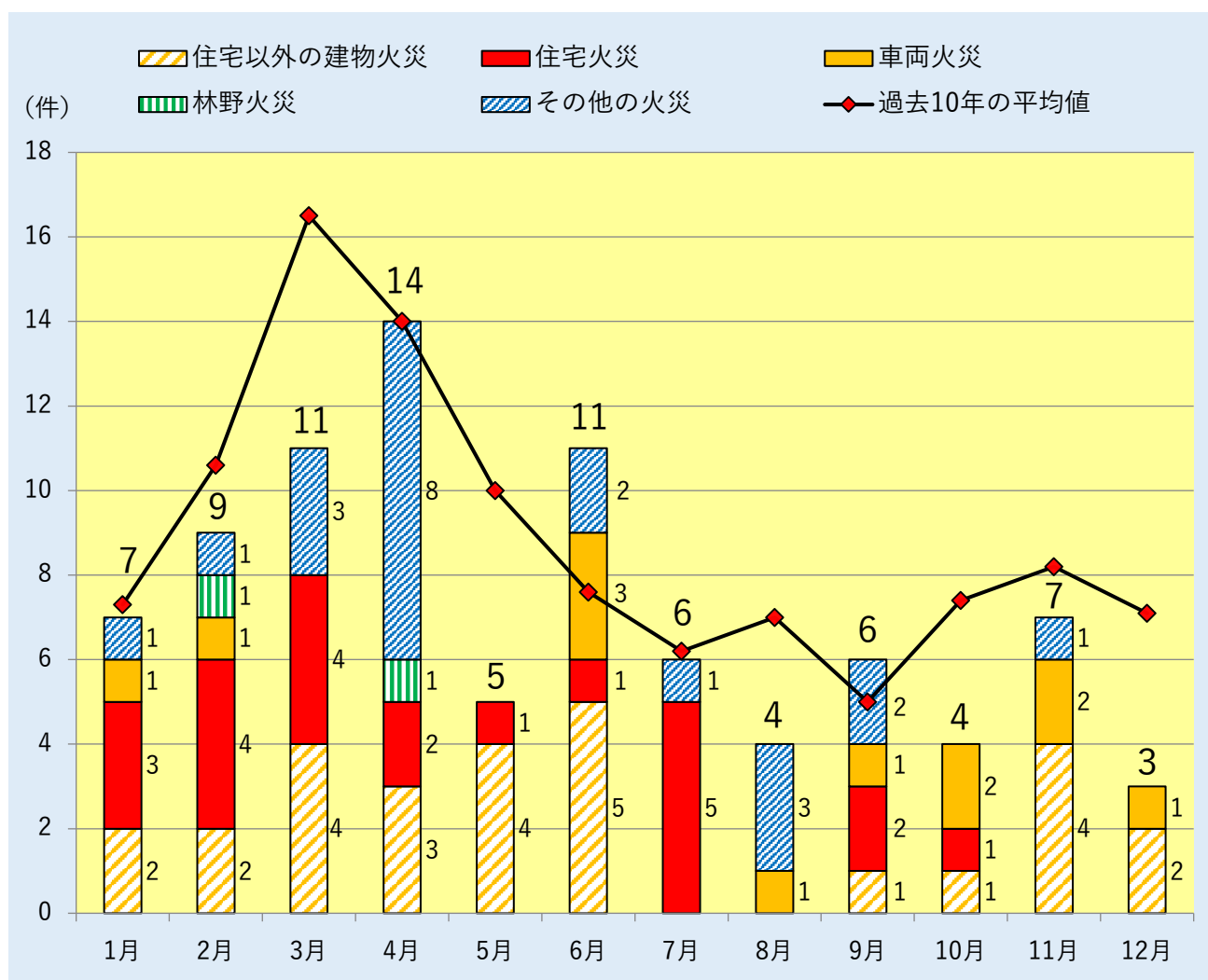
最も件数が多かった 4 月の火災種別をみると、「住宅火災」が 2 件、「住宅以外の建物火災」が 3 件と建物火災が比較的少ない一方で、「その他の火災」が 8 件と多くなっています。

「建物火災」に着目すると、3 月が 8 件で最多となりました。

2024 年の月別件数を過去 10 年間の平均値と比較すると、6 月と 9 月を除き平均値と同数もしくは下回りました。

平均値を上回った月の火災種別をみると、「建物火災」（「住宅以外の建物火災」と「住宅火災」）の割合が 5 割を超えていることが分かります。（第 1－8－1 図）

第 1－8－1 図 月別火災件数と火災種別



救急編

1 救急出動件数と搬送人員

2024 年の救急出動件数は 19,527 件で、前年と比べて 285 件増加し過去最高値となりました。

1 日に平均すると 53.4 件で、26.9 分に 1 件の割合で救急隊が出動したことになります。

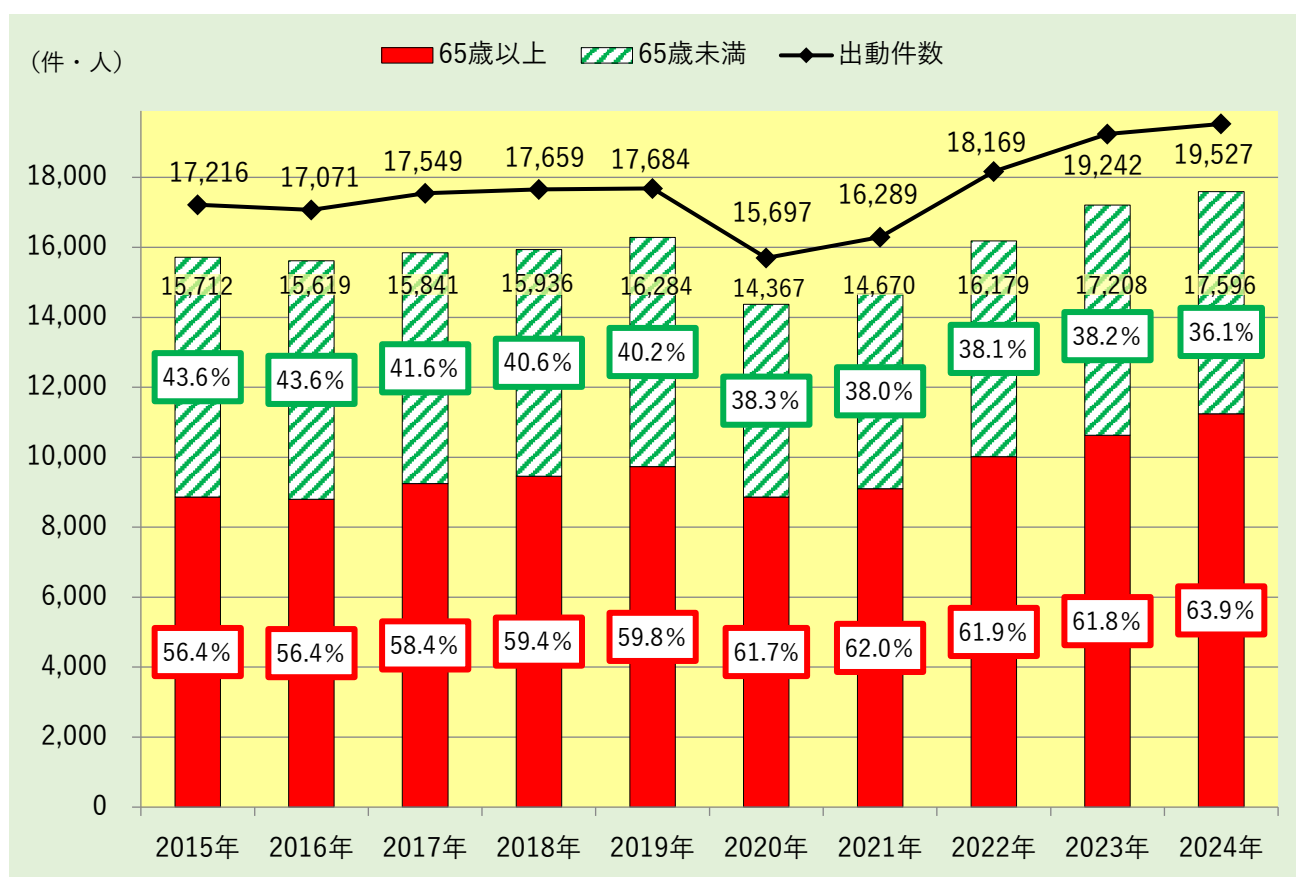
2024 年の搬送人員は 17,596 人で、前年と比べて 388 人増加し過去最高値となりました。

管内住民の 21.4 人に 1 人が救急搬送されたことになります。

過去 10 年間の推移をみると全体として増加傾向で、2020 年と 2021 年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛などの行動制限により低い水準でしたが、2022 年以降は再び増加に転じました。

2024 年の救急搬送人員に占める 65 歳以上の高齢者の割合は 63.9%と 6 割を超えています。救急搬送人員に占める 65 歳以上の割合は増加傾向にあり、管内人口における 65 歳以上の高齢者の割合も増加していることから今後も救急需要が増加していくことが推測されます。(第 2 - 1 - 1 図)

第 2 - 1 - 1 図 救急出動件数と搬送人員の推移



2 市町別の救急出動件数と割合

2024 年の救急出動件数を市町別にみると、郡山市が 16,409 件で前年と比べて 252 件増加、田村市が 1,751 件で前年と比べて 37 件増加、三春町が 867 件で前年と比べて 12 件増加、小野町が 487 件で前年と比べて 17 件減少しました。

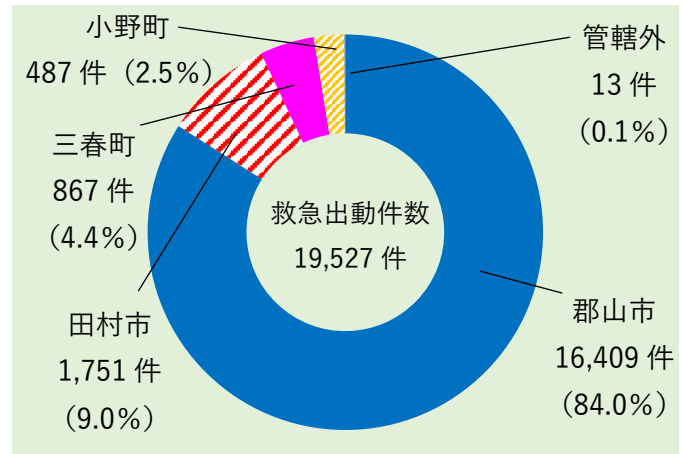
また、救急出動件数の各市町別の割合は、郡山市が 84.0%、田村市が 9.0%、三春町が 4.4%、小野町が 2.5%となっています。

(第 2 - 2 - 1 図)

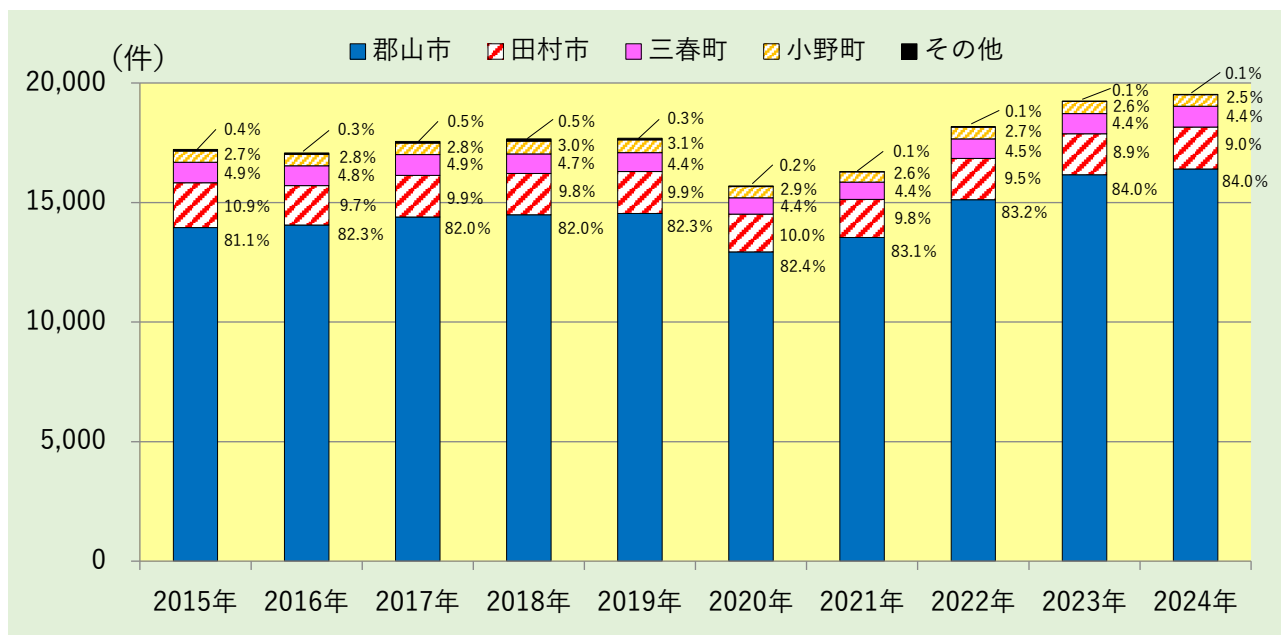
救急出動件数の各市町別の割合を 10 年間の推移でみると、管内人口割合の変動と同様の傾向がみられます。

(第 2 - 2 - 2 図)

第 2 - 2 - 1 図 救急出動件数における各市町の件数と割合



第 2 - 2 - 2 図 救急出動件数の市町別割合の推移



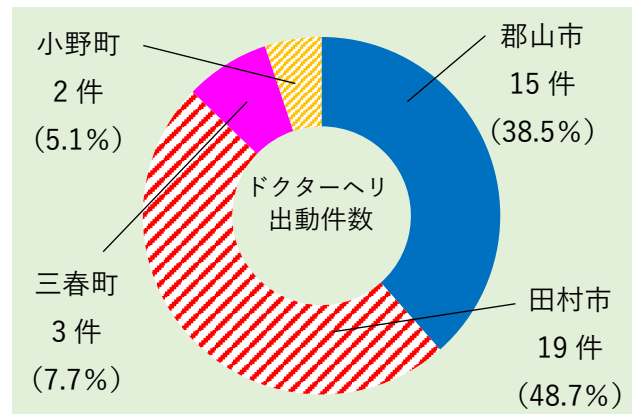
3 ドクターヘリの出動状況

2024 年の福島県ドクターヘリの出動状況は、全体で 315 件、そのうち本組合管内への出動件数は 12.4%の 39 件でした。

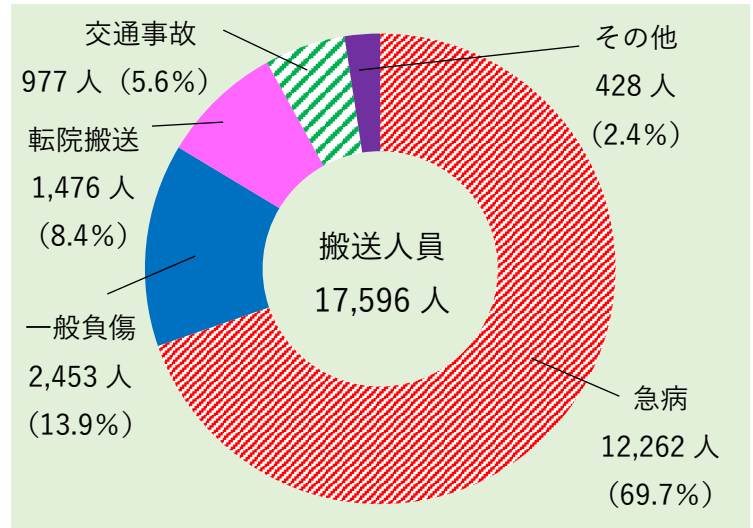
管内の各市町別の出動状況は、郡山市が 15 件で 38.5%、田村市が 19 件で 48.7%、三春町が 3 件で 7.7%、小野町が 2 件で 5.1%となっています。(第 2 - 3 - 1 図)

救急出動件数に占める割合は、郡山市が 0.1%、田村市が 1.1%、三春町が 0.3%、小野町が 0.4%となっています。

第 2 - 3 - 1 図 ドクターヘリの出動状況



第2-4-1図 搬送人員の事故種別件数と割合



4 事故種別の搬送人員

2024 年の搬送人員を事故種別にみると、「急病」が最も多く 12,262 人で 69.7%、次いで「一般負傷」が 2,453 人で 13.9%、「転院搬送」が 1,476 人で 8.4%、「交通事故」が 977 人で 5.6%と続きます。

(第2-4-1図)

5 年齢区分別の事故種別搬送人員

搬送人員を年齢区分別にみると、「10 歳から 14 歳」の区分以降は概ね増加し続け、「85 歳から 89 歳」の区分でピークとなります。

最も搬送人員が多い「85 歳から 89 歳」の区分は 2,193 人で全体の 12.5%を占めています。

一方で、最も搬送人員が少ないのは「10 歳から 14 歳」で 196 人、全体に占める割合は 1.1%となっています。

各年齢区分における事故種別の割合をみると、すべての年齢区分で「急病」が半数以上を占めています。

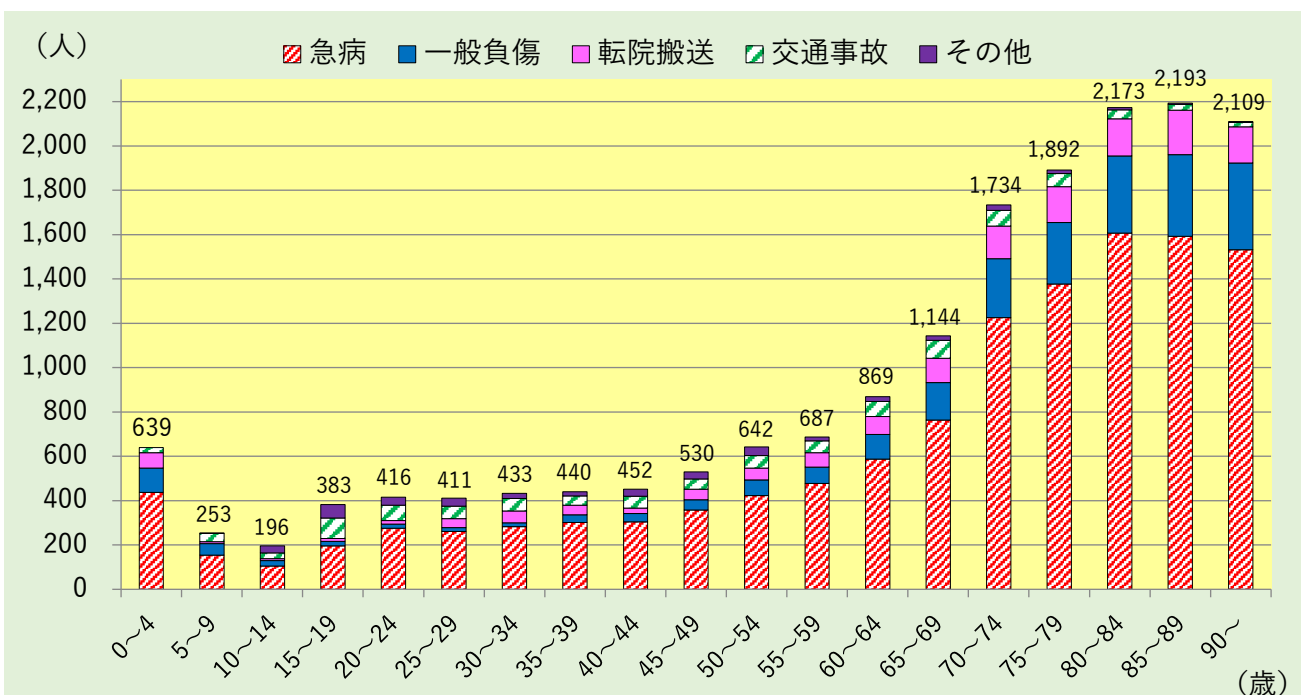
年齢区分内で最も「急病」の割合が高いのは、「80 歳から 84 歳」の区分で 74.0%、最も低いのは「15 歳から 19 歳」の区分で 51.2%となっています。

「一般負傷」の割合が最も高いのは「5 歳から 9 歳」の年齢区分で 20.6%、最も低いのは「30 歳から 34 歳」の区分で 3.9%となっています。

「転院搬送」の割合が最も高いのは「30 歳から 34 歳」の区分で 12.2%、最も低いのは「5 歳から 9 歳」の区分で 3.6%となっています。

「交通事故」の割合が最も高いのは「15 歳から 19 歳」の区分で 24.0%、最も低いのは「90 歳以上」の区分で 0.9%となっています。(第2-5-1図)

第2-5-1図 年齢区分別の事故種別搬送人員



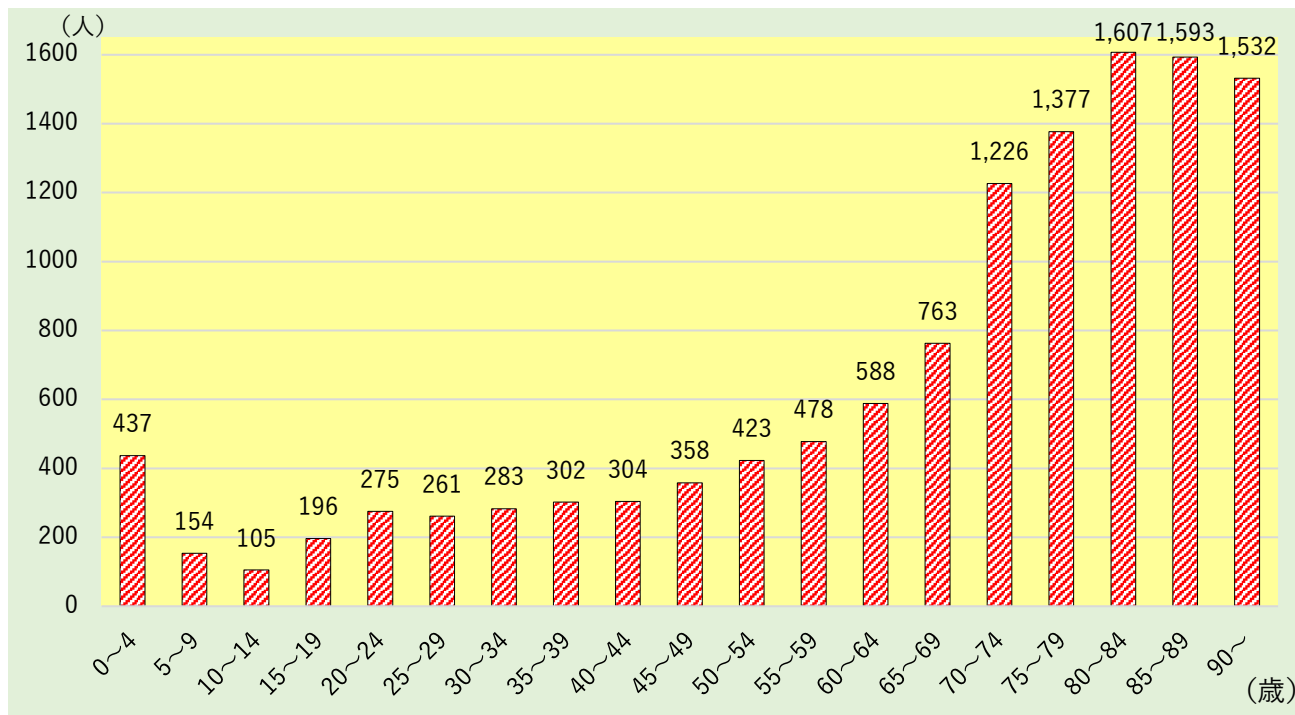
6 年齢区分別の急病による搬送人員

急病による搬送人員は、前年から 105 人増加し 12,262 人でした。

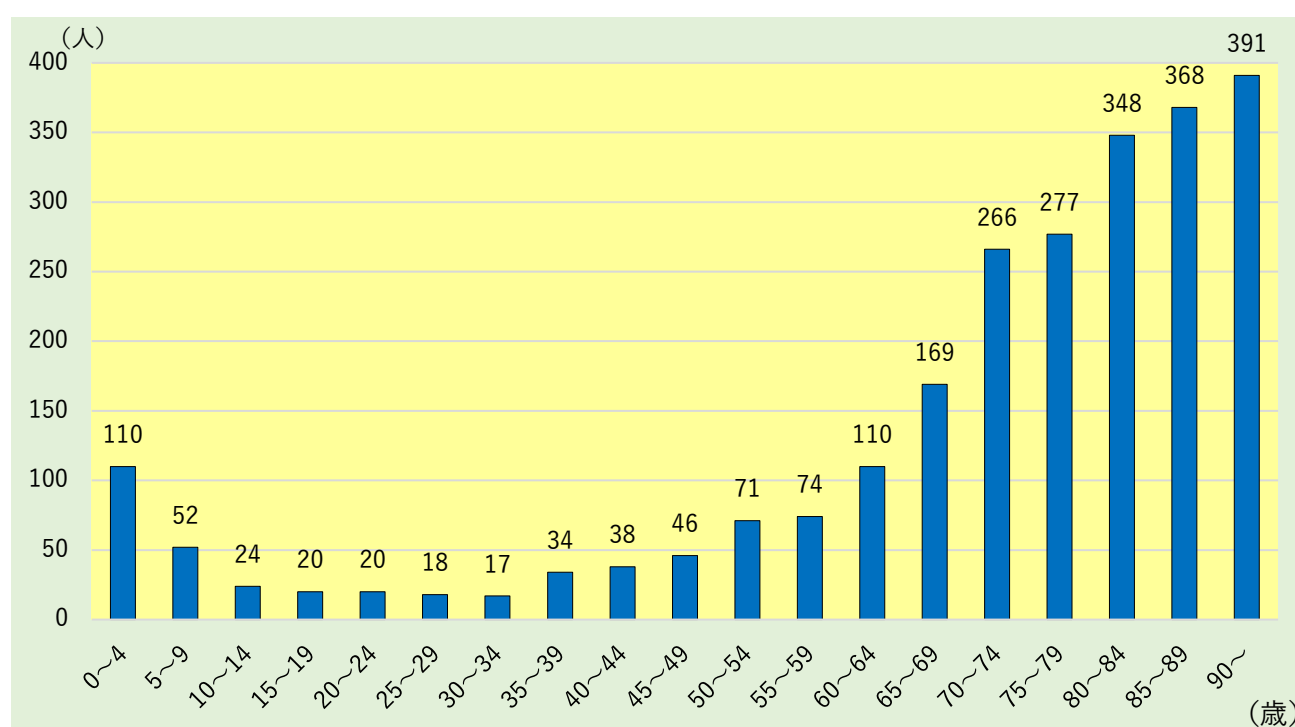
年齢区分別にみると、最も多いのは「80 歳から 84 歳」の年齢区分で 1,607 人（13.1%）、最も少ないのは「10 歳から 14 歳」の年齢区分で 105 人（0.9%）となります。

65 歳以上でみると 8,098 人となり全体の 66.0%を占めています。（第 2 - 6 - 1 図）

第 2 - 6 - 1 図 年齢区分別の急病による搬送人員



第 2 - 7 - 1 図 年齢区分別の一般負傷による搬送人員



7 年齢区分別の一般負傷による搬送人員

一般負傷による搬送人員は、前年から 233 人増加し 2,453 人でした。

年齢区分別にみると、最も多いのは「90 歳以上」の年齢区分で 394 人（15.1%）、最も少ないのは「30 歳から 34 歳」の年齢区分で 17 人（0.7%）となります。

65 歳以上でみると 1,819 人となり全体の 74.2%を占めています。（第 2－7－1 図）

一般負傷で最も多いのが転倒・転落で、全体の約 7 割を占めており、その為に運動能力の低下した高齢者や、未発達な「0 歳から 4 歳」の年齢区分で一般負傷による搬送人員が多くなっていると推測されます。

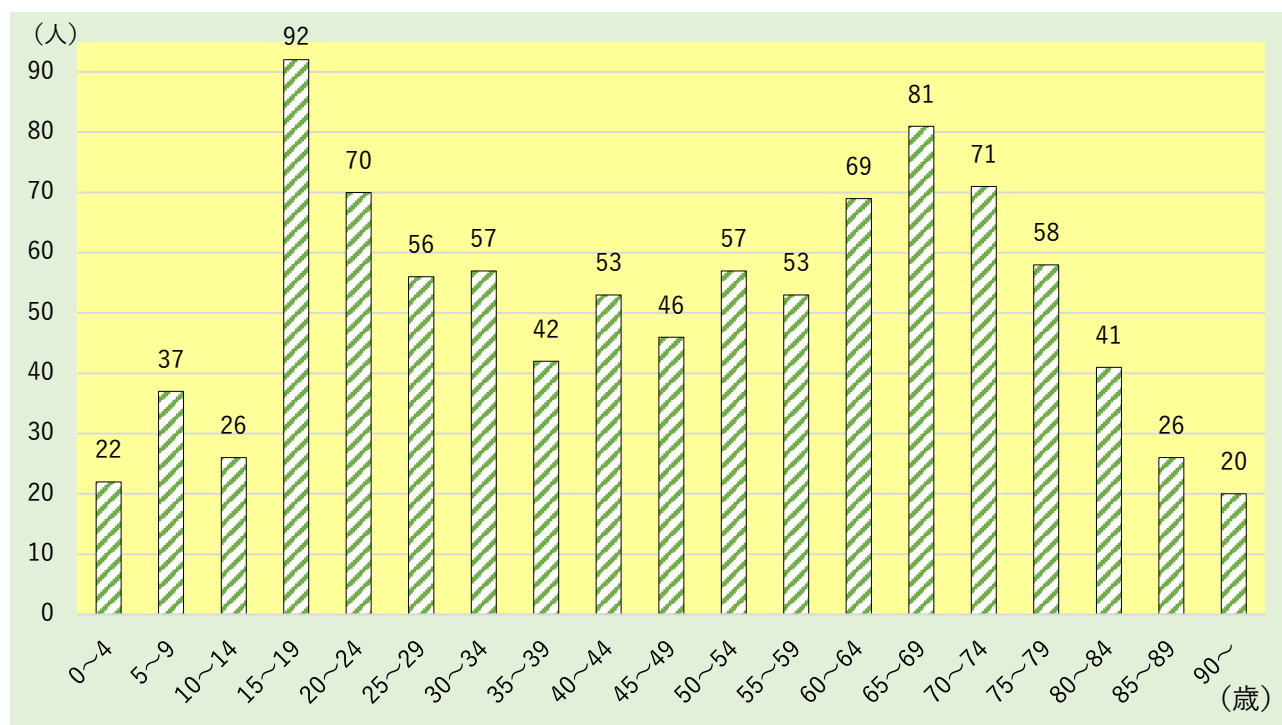
8 年齢区分別の交通事故による搬送人員

交通事故による搬送人員は、前年から 68 人減少し 977 人でした。

年齢区分別にみると、最も多いのは「15 歳から 19 歳」の年齢区分で 92 人（9.2%）、次いで「65 歳から 69 歳」の年齢区分が 81 人（8.3%）となっています。

最も少ないは「90 歳以上」の年齢区分で、20 人（2.0）となります。（第 2－8－1 図）

第 2－8－1 図 年齢区分別の交通事故による搬送人員



第2-9-1図 傷病程度別の搬送人員と割合

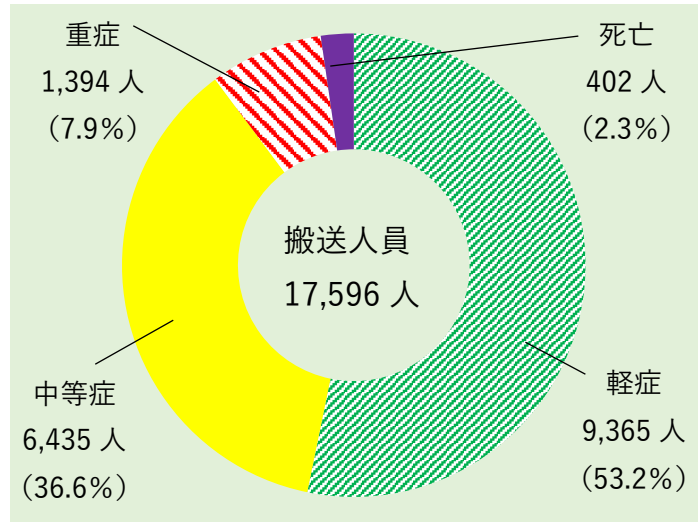
9 傷病程度別の搬送人員

搬送人員を傷病程度別にみると「軽症」が9,365人で最も多く53.2%を占めます。

次いで「中等症」が6,435人で36.6%、「重症」が1,394人で7.9%、「死亡」が402人で2.3%と続きます。

(第2-9-1図)

- ※「軽症」とは、傷病の程度が入院加療を必要としないもの。
- ※「中等症」とは、傷病の程度が入院を必要とするもので重症に至らないもの。
- ※「重症」とは、傷病の程度が3週間以上の入院を必要とするもの。
- ※「死亡」とは、医師の初診時において死亡が確認されたもの。



10 年齢区分別の傷病程度別搬送人員

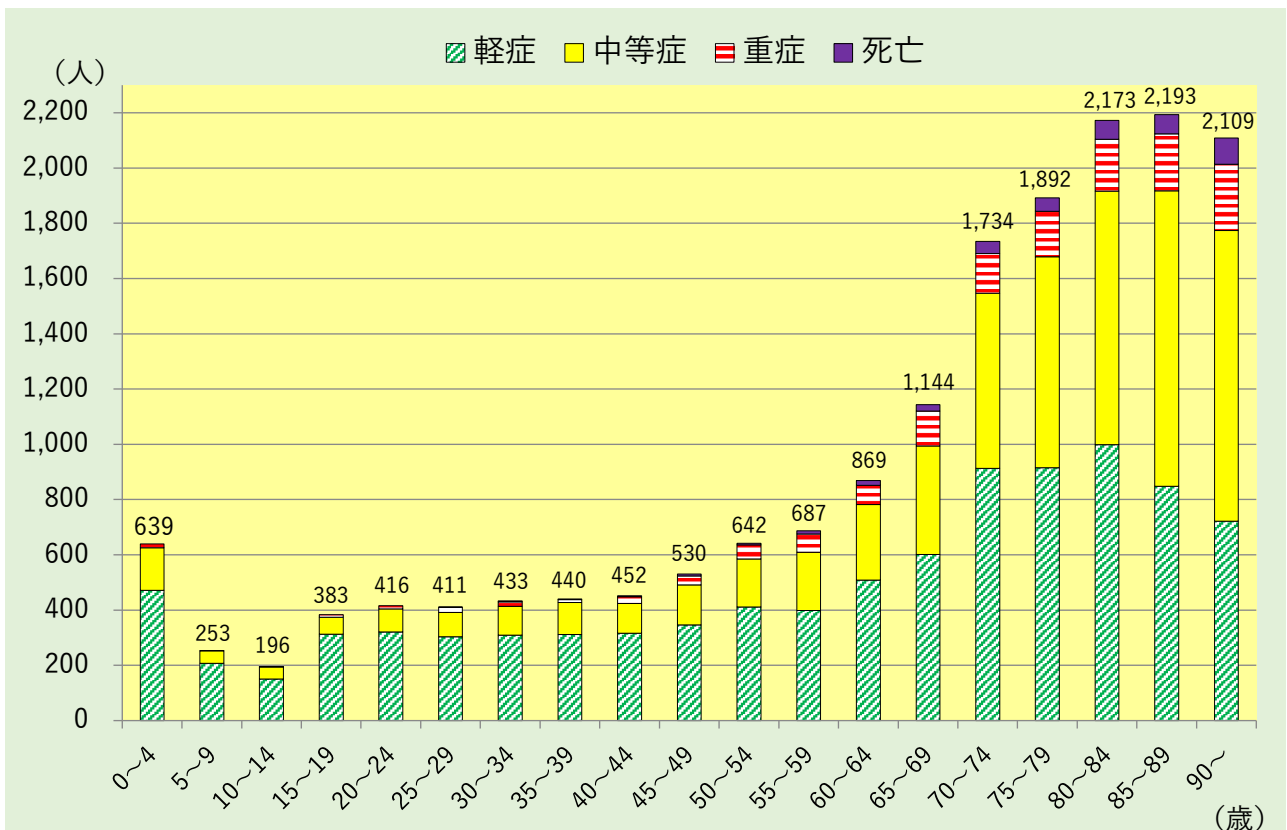
搬送人員を年齢区分別に分類し傷病程度別にみると、「40歳から44歳」の年齢区分以降は、各年齢区分に占める「軽症」の割合が7割を下回るようになり、「中等症」、「重症」、「死亡」の割合が年齢上昇とともに増加していることが分かります。(第2-10-1図)

「軽症」の割合が最も高いのは「5歳から9歳」で81.8%となり、最も低いのは「90歳以上」で34.2%となります。

「中等症」の割合が最も高いのは「90歳以上」で49.9%となり、最も低いのは「15歳から19歳」で15.9%となります。

「重症」の割合が最も高いのは「90歳以上」で11.4%となり、最も低いのは「10歳から14歳」で0.5%となります。

第2-10-1図 年齢区分別の傷病程度別搬送人員



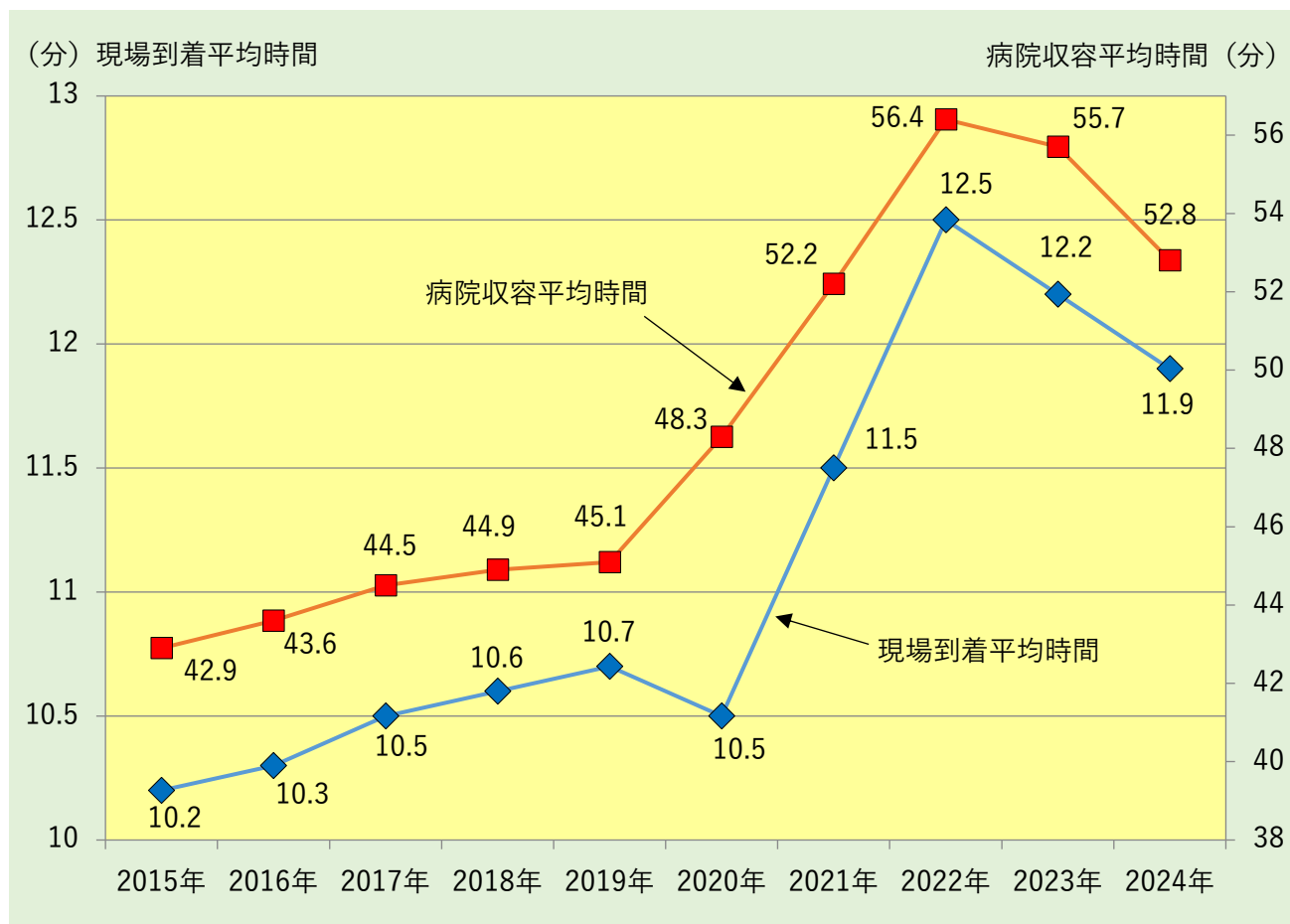
11 現場到着平均時間と病院収容平均時間

2024 年の救急出動における救急隊の現場到着平均時間は 11.9 分で前年と比べて 0.3 分短縮し、病院収容平均時間は 52.8 分で、前年と比べて 2.9 分短縮しています。

過去 10 年間の推移をみると、全体として延伸傾向でしたが近年は短縮しています。

(第 2-11-1 図)

第 2-11-1 図 現場到着平均時間と病院収容平均時間



救助編

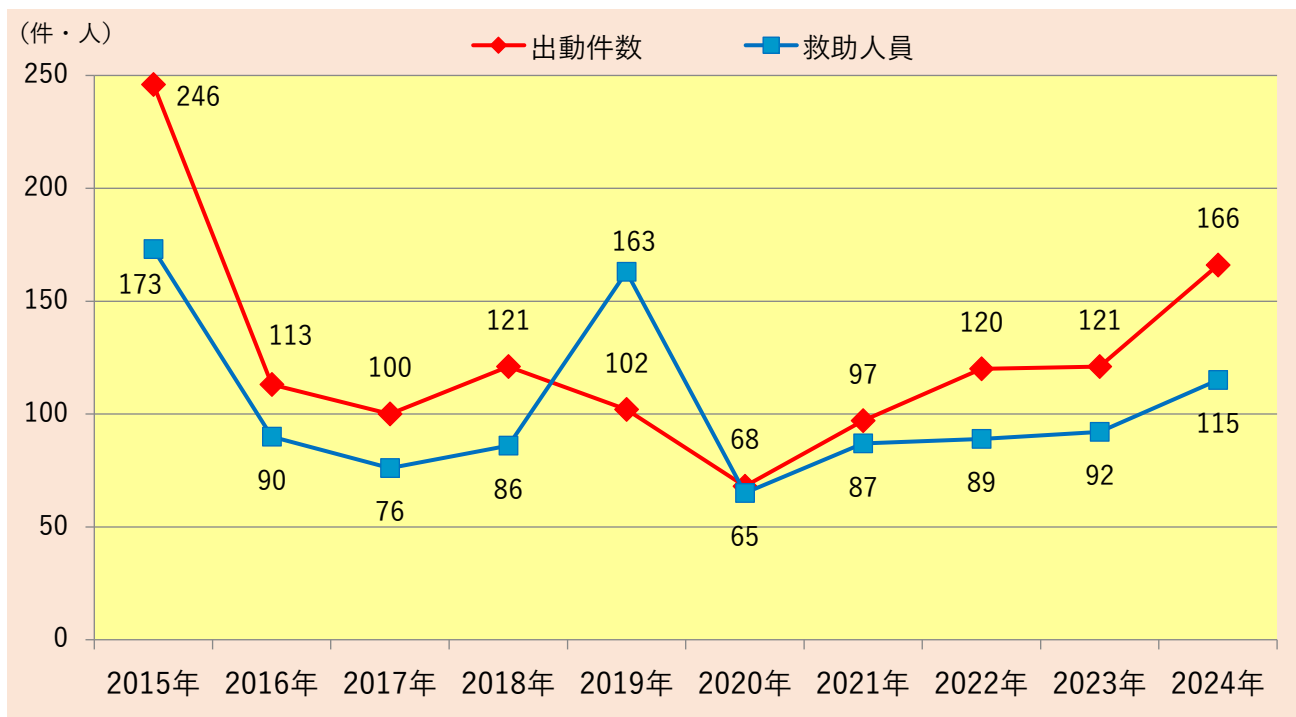
1 救助出動件数と救助人員

2024 年の救助出動件数は 166 件で前年と比べて 45 件増加し、救助人員は 115 人で前年と比べて 23 人増加しました。

過去 10 年間の推移をみると、2019 年のみ救助人員が救助出動件数を上回っており、これは同年 10 月に発生した令和元年東日本台風に伴う救助活動が影響しています。

なお、2015 年に件数を計上する基準の見直しがあったことにより、それ以前と比べ救助出動件数、は大きく減少していましたが、近年は増加傾向となっています。(第 3 - 1 - 1 図)

第 3 - 1 - 1 図 救助出動件数と救助人員の推移



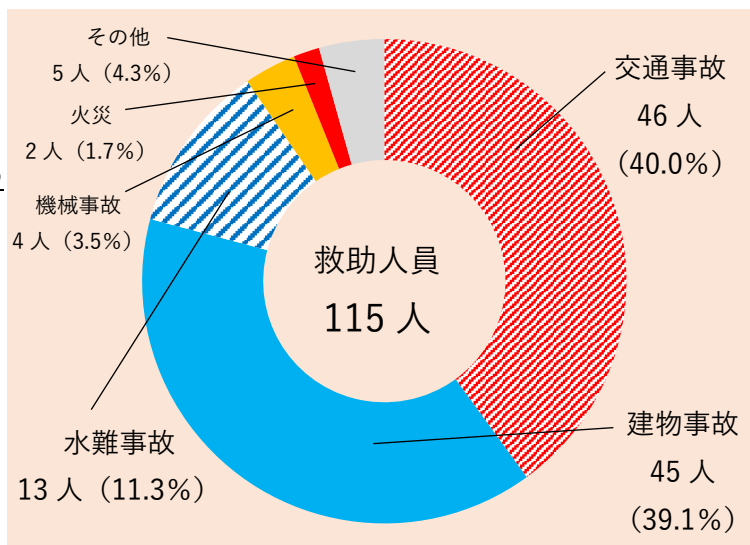
2 事故種別の救助人員

2024 年の救助人員 115 人のうち、「交通事故」が 46 人で 40.0% と最も多く、次いで「建物事故」が 45 人で 39.1%、「水難事故」が 13 人で 11.3% と続きます。(第 3 - 2 - 1 図)

※「建物事故」とは、建物への閉じ込め事故等

※「機械事故」とは、機械への挟まれ事故等

第 3 - 2 - 1 図 事故種別の救助人員



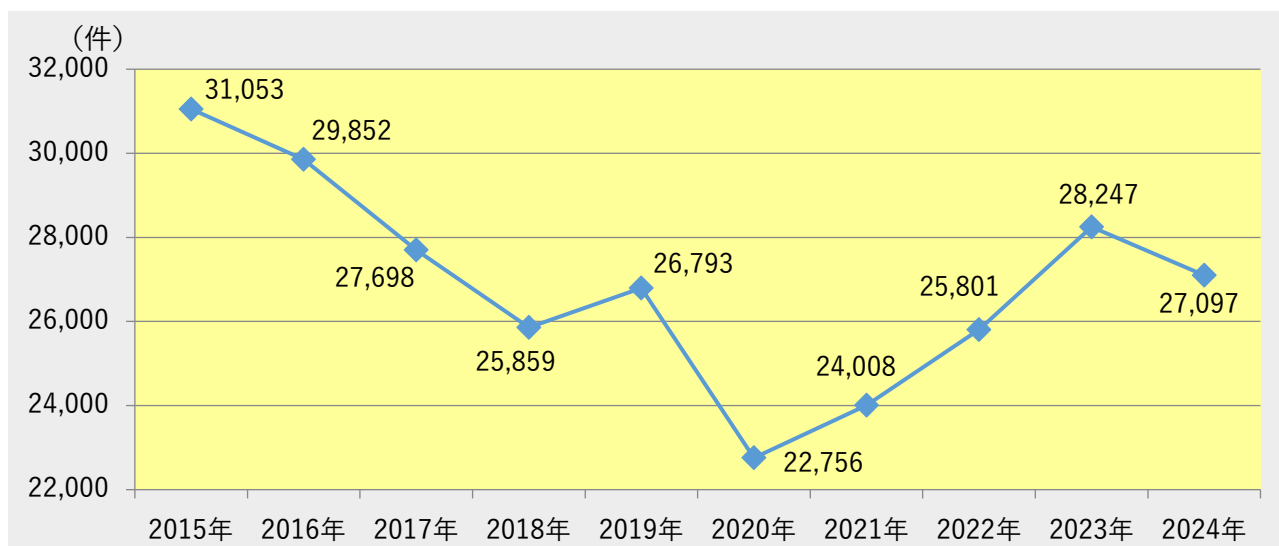
通信指令編

1 119 番通報件数の推移

2024 年の 119 番通報件数は 27,097 件で、前年と比べて 1,150 件減少しており、1 日に平均すると 74.0 件となります。(第 4 - 1 - 1 図)

過去 10 年間の推移をみると減少傾向でしたが、近年は増加傾向となっています。

第 4 - 1 - 1 119 番通報件数の推移



2 通話内容別の 119 番通報件数と割合

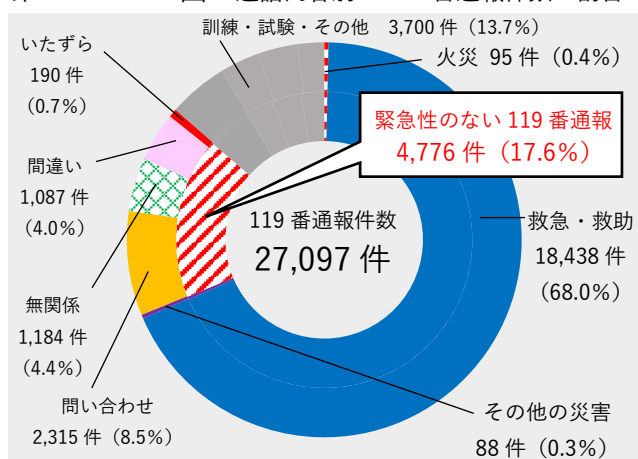
119 番通報を通話内容別にみると、「救急・救助」が最も多く 18,438 件で 68.0% を占めています。

一方で、「問い合わせ」「無関係」「間違い」「いたずら」等の「緊急性のない 119 番」は合計 4,776 件で 17.6% ありました。(第 4 - 2 - 1 図)

3 回線区分別の 119 番通報件数と割合

119 番通報を回線別にみると、「携帯電話」が最も多く 14,786 件で 54.6%、次いで「IP 電話」が 6,500 件で 24.0%、「加入電話」が 4,633 件で 17.1%、「専用電話」が 1,178 件で 4.3% となっています。(第 4 - 3 - 1 図)

第 4 - 2 - 1 図 通話内容別の 119 番通報件数と割合



第 4 - 3 - 1 図 回線区分別の 119 番通報件数と割合

